

反改憲運動

通信 第7期

2012.2.16

No.

1部 200円

18

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

〈3・11〉政府式典に〈NO!〉の声をたたきつける原発再稼働反対行動へ! 〈戦争責任〉から〈原発責任〉へ

2月8日、原子力安全・保安委が開催した「ストレステストに係わる意見聴取会」に対する抗議行動のために、その会場である「経済産業省」へ出かけた。私は午前中にもたれた有識者の諮問委員会の方ものぞいてみた。そこにも午後の聴取会のメンバーである、原子力業界から金をもらってきた事実がマスコミで知らされている札つきの「御用学者」が参加していたからである。

傍聴していて、本当にあきれた。経産省(原子力安全・保安院)も御用学者たちも、あれだけの事故—それは今も終わりが見えずに続いている—の人為的原因となりながらも(彼らが許可し、「安全」とする専門的見解なるものをふりまき続けたのだ)、なんの反省もしていないのだ。今回の事故を具体的に踏まえるフリをして、さらに安全度をたかめる努力をこんなに行っている、そういうポーズを「国民」に示してみせうため、いいかえれば安全神話(デマゴギー)を科学的知見でデコレーションする屁理屈で、緻密に組み立てあげる作業をしているのだ。原発は安全なのは前提、誰しもが信じられなくなっているその前提は、彼らにとっては無条件の前提なのである。もはや利権の毒で脳が冒されてしまっている彼らには、「恥を知れ!」と叫ぶしかなかった。だいたい「安全」をチェックする資格など彼らにはない。この事故に直接的な責任ある人間たちではないか。どうしてこんなハレンチで無責任なことがまかり通っているのか。

考えてみれば、少なからぬ人に新たな「敗戦」をイメージさせるほどの恐ろしい被害をつくりだした原因。国策として原発を増産し続けてきた戦後国家(政治家・官僚たち)、電力資本家、そして原発は「安全」とプロパガンダし続けてきた翼賛マスコミのトップたち、さらには原発マネーに踊った御用学者たちの中から、事故から1周年たちつつある今にいたるまで、自分の責任を公言しそのポストから身を引いた人物は、誰ひとりいないのである。

この無責任大国ニッポンの政府は、きたる3月11日に、「東日本大震災1周年追悼式」を開催することに決めている。遺族の代表者が挨拶し、天皇も出席するのだという。8月15日の敗戦の日の記念式儀礼と同じ装置をつくりだそうというわけだ。確かに〈3・11〉は忘れられない日として、私たちにも繰り返し想起されなければならない日であろう。それは〈8・15〉同様に、戦争の責任者たち(もちろんトップは天皇)の責任を隠蔽するための、国・天皇による被害者の追悼というセレモニーに抗して、この無責任大国・無責任の文字通りの象徴である天皇による追悼の欺瞞を撃ちつつ、キチンと責任を問い、被害者にとどく補償をこそあらためて要求する日として。

「復興」を挙国一致のナショナリズムのスローガンとしてかけ続けている政府は、原発輸出そして原発再稼働へ向けて平然と動きだしているのであり(ほころびた原子力村(エリート利害共同体))の再生に向けて、今まさにその動きを加速しようとしているのである。

その加速プロセスに、〈3・11〉政府追悼式典は浮上してきているのである。この無責任大国=象徴天皇制国家の無責任体質は、かつての植民地支配と侵略戦争の被害者たちに、まともに補償し、加害責任を認めて謝罪する〈責任を取る〉ことを基本的にはなにもしないできていた事実によって強化されてきているのだ。戦後の「復興」はこの無責任体制とともにつくりだされ、展開されてきたのだ。その「復興」(成長・発展)のゴールが〈3・11〉大破局だったのである。だとすれば私たちは、今度こそ〈原発責任〉を問い続け、キチンと責任を取らせ、個々の被害者の生活の再建を可能にする、行き届いた補償をこそ、政府と東電資本に要求し続けようではないか。

〈戦争責任〉そして〈原発責任〉を問い、天皇参加の政府式典へ〈NO!〉の声をたたきつける〈3・11〉原発再稼働反対の行動をつくりだそう。
(天野恵一/事務局)

▶あの3.11からもうすぐまる1年が経つ。その日、政府は「東日本大震災1周年追悼式」を天皇列席のもと開催するという。「追悼」とは多くの場合、残された者が失った者を今一度心に刻み、親しい人と思い出を語りあい、悲しみを共有し、哀しい現実を受け入れるための、いわば残された者が自らのために設える場である。ならば、政府式典はなんのためにやるのだ? ▶震災・津波が奪ったもので、唯一取り戻せそうなものが

憲法

生活の場、生きてきた場所だ。しかし、それをも原発事故が奪った。その原発事故被害者へのまともな謝罪や補償どころか、原発推進を諦めない政府なのだ。大切な人や年輪のような人々が生きてきた証、生活のすべてを失った人々、遺族のつらい悲しみなど知りたくもあるまい。政府とともにある天皇も同じことだ。▶であるならばこの式典の意図するところは何か、を見抜く眼を私たちはもたねばなるまい。
(大)

今年もやります! 5・3 意見広告

市民の意見30の会・東京は、憲法記念日の全国紙誌上への意見広告の掲載を目指してこの2月から、11期を迎える運動を本格的にスタートしました。

3・11の震災・原発事故以降、私たちの社会は、歴史的な転換期を迎えていると思います。ここで意見広告運動に一人ひとりがどう関わるのか、自問自答や議論を重ねた末、例年より半年遅れのスタートでした。

私たちの意見広告は、これまで賛同者一人一人の氏名を紙上に掲載してきました。希望で匿名にされる方もいましたが、「デモにも集会にもなかなかいけないが、自分も運動に参加していると友人に知らせることができてうれしい」といわれることも多く、それは私たちの大きな励みでもありました。でもこの11期は、長い話し合いの結果、賛同者の全氏名の紙上掲載はしないことにしました。その代わり、『9条実現』『25条実現』という私たちの主張をこの時代の中でもう一度確認し、次の行動を提案する内容の意見広告を、皆さんと作っていきたくて考えています。

メインスローガンは『憲法9条の精神に立ちかえり、核の脅威から自由な社会を実現しよう!』。主張の柱は次の7項目です。

原発依存の政策・経済構造・生活スタイルからの脱却

福島第一原発事故は終わっていない

非核世界をめざそう

日米安保条約の解消と新しい安全保障の仕組みを

非武装・不戦の憲法9条を実現しよう

自衛隊の縮小・解体と軍事予算の廃止

暮らしを守る憲法25条の実現

これらを基本に、賛同者の意見を集約しつつさらに議論を重ねて、最終的な広告紙面を練り上げていきます。今期賛同金は、個人1口1000円、団体2000円です。5月3日まで残り3ヶ月をきってしまい、さあ大車輪でやらねばと、事務局一同緊張の日々です。どうぞご賛同、ご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

詳しいチラシをお送りします。下記、事務局までお申し込みください。また、3月2日には18時30分より“スペースたんぽぽ”にて懇談会「あなたもひと言! 意見広告に意見を」を開きます。こちらにもぜひご参加ください。

(阿部めぐみ/市民の意見30の会・東京)

市民意見広告運動事務局

TEL/FAX : 03-3423-0266、03-3423-0185

報告◆経産省前テントひろばの攻防

経産省前にテントが張られて5カ月になる。経産省前テントひろばとは何か。確かに直接に東日本太平洋地震で直接「事故停止」した原発と順次「定期点検」で停止した原発を再稼働させないという政治的要求があるが、単にそれだけではなく、原発問題一般に関する共同の広場になりつつあるということだ。必ずしも望んでそうだったのではなく、さまざまな人々が集まってそうだった。経産省という原発推進の砦に突き刺さったささやかな棘は人々の怒りによって成長した。

もちろんこのテントが存在し続けるにあたり、経産省や警察との攻防があるし、また右翼などによる嫌がらせもある。経産省の主張は、「テントの立つ敷地は経産省が管理する国有地で、使用許可申請をしている団体(当初は9条改憲阻止の会)は、特定の活動をする団体に該当する、(このテントが)原発政策の変更を訴えているという特定の主張を行っている、だから行政の中立性・公益性を阻害しないとは言えない」というものである(経済産業省所管国有財産取扱規程第16条)。

けれども福島原発事故とそれに対する人々の怒り、さらには東電や政府のまったく無反省な原発推進の継続というなかで、その最大の責任を負うべき経産省の喉もとで、人々が声をあげ集うのは、民主主義という基本的なルールからすれば当然の成り行きであり、民主主義的な権利の行使の範疇であり、とりたてて違法行為としてあげつらうべき対象とは言え

ないものである。このテントは、それぞれは小さな力しかもたない人々がささやかな政治的主張を行う場であり、公共的空間として容認されるべき存在となっている。

去る2月24日、枝野経産大臣が自主的撤去について記者会見し、同日、経産省大臣官房厚生企画室長から「当省敷地からの退去及び撤去命令」なる文書が届けられた。これは主として経産省固有の内部的な庁舎管理規定に基づくものであり、小火や火気使用に関連して出されているものであり、退去・撤去を「命令する」法的根拠に著しく欠けるものである。

テントとしては昨年9月以来、国有財産使用許可申請及び審査請求をしているが、これについては二度目の弁明書が1月30日に厚生企画室から大臣官房会計課に出された段階で、これに対するテント側からする「反論書」を提出する予定(2月13日付け)である。また「当省敷地からの退去及び撤去命令」については、1月25日付けで、この命令の撤回を求める申し入れ書を提出し、さらに1月30日付で「防火のため直火を避けて電気を使用するための件」という文書を提出し、経産省からテントに電気を引くべきことを「要望」している(翌日、経産省は拒否回答)。

(淵上太郎/経産省前テントひろば)

事務局から~

転居の際には… 15号より、宅配メール便で発送しております。郵便局の転送サービスが適応されませんので、転居の際には、必ず事務局までお知らせください。事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。よろしくお願いします。

報告◆自衛隊の南スーダンPKO派遣反対 ～小牧基地抗議行動～

様々な問題を抱えながら、国会でも大きな議論にならず、大きな反対運動も起こらない中で、自衛隊の南スーダンへのPKO派遣が始まりました。1月11日の先遣隊を派遣し、続いて第1次隊として中央即応連隊と北部方面隊から210人を順次派遣するという。航空自衛隊小牧基地からはC13輸送機4機とKC767（空中給油輸送機）が1機、物資や人員輸送として派遣されます。不戦ネットでは、12月をはじめと1月に航空自衛隊小牧基地に対し、派遣中止を要請する申し入れを行いました。

スーダンと南スーダンとの間では、独立後戦闘状態が続いています。11月中旬、スーダンバシル政権の打倒を共通目標にして弾圧されたダルフル、南コルドファン、青ナイル州の反政府勢力が統一戦線（スーダン革命戦線）を結成しました。スーダン政府はこの「スーダン革命戦線」の支援を南スーダンが行っているとみなし、南スーダン側の拠点に空爆を含む攻撃を行なっています。また、南スーダン内部でも、東部のジョングレイ州で民族衝突が激化し、推定で2～5万人の避難民になり、3141人の遺体が確認された（1月6日報道）という状態にあり、明らかに紛争地域に当たります。このことは、PKO 5原則の「停戦合意」の原則に違反しています。

そもそも、国連南スーダンミッション（UNMISS）の設置根拠となる、昨年7月の国連安保理決議1996号は武力行使

を容認する国連憲章第7条が援用されています。前提が崩れているところへの自衛隊の派遣は、憲法の平和原則を踏みにじるものであり、到底許されるものではありません。

今回は見送られたものの、野田政権は、PKOでの武器使用原則の緩和ももろんでします。拳銃84丁、小銃297丁、機関銃5丁で武装した自衛隊が、イラク派兵のときに検討されたという「駆けつけ警護」を含めた戦闘行動にまで突き進む情勢が、不安定な南スーダンで起こらないという保障はありません。

東日本大震災の支援活動（これ自体も大きな問題）で、自衛隊に対する認知を深めつつ、一方では中東のゴラン高原やハイチ、東チモール、「海賊対策」のためのジブチへの派遣と、海外派遣の既成事実を積み重ね、自衛隊をさらに海外で本格的に活動できる部隊としようとしています。また、野田政権は、沖縄・辺野古の新基地建設への対応に見られるよう自公政権以上に、「日米同盟」重視の政策を推進しています。その中で、小牧基地は常に派兵の拠点としてあります。また、向こう5年間にわたって展開されることから、中部方面隊からの派遣もあります。小さな声でも確実に異議を唱えることが大事なことだと思いますので、今後も動きを注視し声をあげていきたいと思います。

（山本みはぎ／不戦へのネットワーク）

日出生台での9回目の米軍演習を前に

日出生台での9回目となる日出生台での米軍実弾砲撃演習が2月10日から、また始まろうとしている。「沖縄の痛みの分かち合い」を口実に、本土5ヶ所に移転された、この米軍訓練は、当初、国が私たち地元住民に説明していた内容とは今、まったく違うものへと変質しつつある。

国は当初、日出生台をはじめとする本土5ヶ所へ移転となる米軍訓練は、「155ミリりゅう弾砲の実弾砲撃訓練」と説明していた。しかし、今は、155ミリりゅう弾砲に加え、様々な小銃、機関銃の実弾射撃訓練まで行われている。

さらに、国は移転になる米軍訓練を「沖縄と同質、同量」と説明してきた。しかし、し初年度から、米軍は沖縄では行われていなかった夜間砲撃を行い、さらに、照明弾、白りん弾という新たな砲弾も使われるようになった。本土移転から15年。米軍はもはや、地元への配慮よりも、あきらかに自軍の訓練を最優先する姿勢をむき出しに始めたように見える。

実は、この米軍訓練は、米軍だけの訓練ではない。米軍部隊の展開から撤収まで、地域の様々な民間機関が総動員される。米兵らは、民間のチャーター機に乗り、民間の大分空港に到着。地元の民間バスに寄せられ、日出生台演習場へと入る。米軍車両や155ミリりゅう弾砲は、民間の貨物船に寄せられ、大分県が管理する民間の港へ接岸。そこから警察と民間警備会社などに囲まれて、米軍車両は、民間トラックに載

せられたりりゅう弾砲とともに日出生台演習場へと運び込まれる。警察は、高速道路に乗るまでの、一般道のすべての信号を、米軍を最優先通行させるために操作し、また交通整理を行う。もちろん、自衛隊も演習の際には、常に後方支援体制で待機し、けが人が出たときにはヘリコプターで病院へと運んだり、演習に必要な情報を提供したり、日米共同訓練さながらの連携支援訓練が行われている。

さらに、米軍が使用する弾薬は、民間トラック（日通）に載せられ、佐世保から日出生台までノンストップで運ばれてくる。弾薬輸送や米軍の部隊移動に関する情報は、地元の自治体までは伝えられるが、私たち住民やマスコミには公表されない。情報を出さない理由を、米軍は「テロの危険性があるから」という。テロの危険性を身にまとった米軍部隊が、知らないうちに私たちの身の回りをうろろろしていることになる。

私たち住民は、この米軍演習に対して「抗議」と「監視」の二本柱で対抗してきた。演習場を見下ろす高台に監視小屋を設置。砲撃数のカウント、演習が拡大されていないか、をチェックしている。今年も2月10日から10日間の実弾砲撃期間中、この監視活動に取り組む予定だ。沖縄と連帯し、どんな地域住民の暮らしを犠牲にすることのない安全保障を求めて、今後も粘り強く、取り組んでいきたい。

（浦田龍次／ローカルネット大分・日出生台）

連続講座「運動史から振り返る原発と原爆」 第2回「82年『反核フィーバー』とは何であったのか」にご参加を

本誌第7期15・16号でお伝えしたように、私たちピーブルズ・プラン研究所では、連続講座「運動史から振り返る原発と原爆——被爆国日本はなぜ原発大国になったのか」をこの1月から開始した。

その趣旨は講座のタイトルに集約されているが、あらためて確認しておく、と、「核アレルギー」を人びとが持っているなどとししば言われる日本において、これだけの規模の原発利用が許されてきたのはなぜか、という問いを、特に反核運動の側面に注目しながら考えていこう、というものだ。

すでに終了している第1回「50年代原水爆禁止運動の中の平和利用論」では、ビキニ環礁で第五福竜丸が水爆実験被災した事件をきっかけにして、瞬く間に反核署名が全国的に広まり、組織的な原水禁運動が開始された50年代中盤に焦点を当てた。

加納実紀代さんは、「日本は科学技術で戦争に負けた」という認識が戦後に科学技術賛美を生み、電化生活とそれを可能にする原子力「平和利用」に人びとがなだれ込んでいった背景になったのではないかと語った。電化生活を最も望んでいたのは、家庭を守る役割を担っていた女性であり、「女性解放」と原子力「平和利用」との間にはつながりがあることを、ジェンダー史学者の立場から加納さんは指摘した。

次に武藤一羊さんは、初期原水禁運動に当事者として関わ

っていた立場から、当時の運動を振り返った。左翼は、原子力「平和利用」を賞賛しただけではなく、それを使いこなせるのは社会主義しかない、と考えたという。ただし、初期原水禁運動は、それを「警戒しながら」受け入れたのであって、積極的な「推進」ではなかった、というのが武藤さんの考えだ。

さて、講座の2回目は、やや時期が飛ぶが、「82年『反核フィーバー』とは何であったのか」がテーマ。この時期、欧州を正面とした米ソの核配備問題、82年に開催された第2回国連軍縮特別総会など、主に外からの動きをきっかけに、日本国内でも反核のうねりが高まった。しかしそれは「反核兵器」であって、必ずしも「反原発」を含むものではなかった。すでにスリーマイル島の原発事故を人類が経験していたこの時期、なぜ両者がクロスすることがなかったのか。

当日は、菅孝行さんから「文学者による反核声明」の問題について、近藤和子さんから欧州反核運動について、それぞれ発題していただく予定になっている。ぜひご参加を。

(山口響／ピーブルズ・プラン研究所)

◆日時：3月17日(土)午後6時～

◆場所：ピーブルズ・プラン研究所(メトロ有楽町線江戸川橋駅8分)

◆お問い合わせ：03-6424-5748、ppsg@jca.apc.org

報告◆江東区が野宿者強制排除の暴挙

江東区・堅川の野宿者の生存・生活拠点が危機にさらされている。2月8日には、行政代執行が強行され、9日には、江東区役所での抗議行動に参加した支援者が逮捕された。堅川の公園改修工事に伴い、長年にわたってこの地でテントを張って暮らしていた15軒の野宿者が、立ち退きを余儀なくされた。当初、江東区土木部・水辺と緑の課は、「強制排除はしない」を前提に2006年以降、話し合いに応じてきた。態度が変わったのは2010年以降、当事者への対応も横柄、恫喝が目立つようになり、今年になってからは、指定された移転場所なのに行政代執行の手続きを開始。私たちは当事者とともに、直接の実力対決を避けるために、既に工事が終了した「多目的広場」への移転を完了した。

ところが江東区は1月27日、腹いせのつもりか広場の周りにフェンスを張り、「立ち入り禁止」という暴挙に打って出てきた。この理不尽な振る舞いに、テントで暮らす仲間たちと支援者は、ピケを張って抗議したところ区職員とガードマンらが、集団で手足をもって引きずりだすなど、常軌を逸する行為に出た。さらに、立ち入り禁止措置の名目が「住民の安全を確保」するという、差別・偏見を助長するもの。昨年来頻発する少年らの野宿者襲撃を後押しするような文章がHP上で掲載されたのだ。しかし、2月12日現在、テント村は健在、連日のように各地から支援者が訪れ、地域住民の差

し入れもある。

一方で、代執行予定地には1軒の小屋が残っていた。住人のAさんは、体調が悪く引越しにも時間がかかる。それでも期限の2月10日に間に合うように、周りの仲間の助けを借りて、引越しの準備をすすめていた。そして2月9日には、当局との団交も予定されていたのだ。しかし、2月8日、江東区は朝から大人数の職員、ガードマン、警察を動員して抜き打ち的に代執行を強行。抗議するAさんや支援者を暴力的に排除した。その上で、予定された団交は直前でキャンセルされたのである。9日、江東区役所に抗議・申し入れに出向いたところ、面会を拒否した上に、待ち構えていた大勢の職員が「退去通告」と排除を行った。この抗議活動のなかで、一人の支援者が「器物損壊」で逮捕された。そもそも、話し合いを拒否して暴力的な対応に出てきたのはどちらなのだ。

東京東部圏では、掘切駅(東武線)近くの荒川河川敷でも、昨年秋以来、国交省による「荒川自然再生工事」を名目とした排除、恫喝が続いている。なぜ、この時期になって公園改修や自然再生の工事が集中するのか。それは5月にオープンするスカイツリーがらみの再開発と治安強化と無縁ではない。生存権一居住権をないがしろにする排除を許してはならない。

(藤田五郎／山谷労働者福祉会活動委員会)

反改憲ニュースクリップ

2012年1月29日～2月10日

米軍再編仕切り直しを 日米が合意

【1月31日】〈選挙介入〉沖縄県宜野湾市長選挙（2月12日投開票）を前に、沖縄防衛局の真部朗局長が、同市在住の職員やその家族のリストを作り、対象者を集めて「講話」を行っていたことがわかった。内容は、候補者2人の普天間基地移設問題に対する主張の違いを紹介するものであったという。〈原発〉政府が、原子力規制庁の新設や原発の運転期間の「原則40年」への制限など、新たな原子力規制行政のための関連2法案を閣議決定した。〈原発〉九州電力玄海原発全4基の運転差し止めを求める原告1704人が、国と九電を相手取り佐賀地裁に提訴した。玄海原発の操業は、市民の安全かつ平和的な生存を保障する憲法的人格権と生存権を侵害していると原告は主張している。

【2月1日】〈選挙介入〉沖縄防衛局の真部局長が、名護市の選挙でも宜野湾と同様の「講話」を行っていたことが発覚。

【2月6日】〈国歌訴訟〉卒業式の国歌斉唱時に起立しなかったとして大阪府門真市教育委員会から文書訓告処分を受けた同市立中の元教諭（すでに退職）が、同市などを相手取り、処分取り消しと精神的苦痛に対する慰謝料200万円を求めている訴訟で、大阪地裁がいずれの請求も退ける原告敗訴の判決を下した。

【2月7日】〈米軍再編〉在沖米海兵隊の岩国移転が取りざたされている問題で、岩国市の福田良彦市長が、「事前に地元への相談もなく、こうした話が一方的に出てくること自体が問題。政府に対して不信感を抱かざるを得ない」と述べた。

【2月8日】〈米軍再編〉日米両政府が、2006年の米日軍事再編「ロードマップ」合意を見直す共同文書を発表した。在沖海兵隊のグアム移転と嘉手納基地以南の米軍5施設返還を、普天間基地の移設と切り離して先行実施するため、「公式な議論を開始した」と表明。しかし、辺野古新基地建設の方針は堅持した。今後数週間から数ヶ月かけて、詳細を詰める。〈辺野古〉政府が、辺野古の新基地建設に関連して、6月にも想定していた沖縄県知事への公有水面埋め立ての許可申請を秋以降に先送りする方針を固めた。玄葉光一郎外相は同日夜の記者会見で「6、7、8月までに我々が具体的なアクションを起こせるか」というと、沖縄の理解を得るのは極めて難しい」と述べた。〈原発〉原子力安全・保安院が、関西電力が提出した大飯原発3、4号機の再稼働に必要な安全評価（ストレステスト）について「妥当」とする審査書最終案をとりまとめた。西川一誠・福井県知事は「再稼働は、国が福島原発事故の知見を反映した暫定的な安全基準を示すことが大前提

だ」とのコメントを発表した。

【2月9日】〈米軍再編〉在沖米海兵隊を岩国に移転する可能性に関連して、山口県の二井関成知事が、岩国移転はないと国が明言するまで、岩国市内の愛宕山地域開発事業跡地の国への売却を留保する方針を決めた。岩国市の福田市長も同じ態度を表明した。厚木から岩国への米空母艦載機移転に伴って、軍人用住宅用地を造成するために国に売却する計画が進んでいた。〈国旗国歌訴訟〉学校行事で日の丸に向かい起立して君が代を斉唱するよう義務づけた東京都教委の通達は無効として、都立学校の教職員ら375人が義務がないことの確認などを求めた訴訟の上告審判決で、最高裁第1小法廷が教職員側の上告を棄却した。これで、教職員逆転敗訴の東京高裁判決（2011年1月）が確定した。〈自衛隊海外派遣〉米太平洋軍のロバート・ウィラード司令官が、読売新聞のインタビューで、イランがホルムズ海峡の封鎖を警告していることについて、「あの地域で起きていることが日本にも影響することを考えれば、イランを抑えようとしている国際社会の取り組みを日本が支援することは非常に重要だ」と述べ、日本政府がこの地域への自衛隊派遣を検討するべきだとの考えを示した。〈皇室典範〉野田佳彦首相が衆院予算委員会で、女性宮家創設に向けた皇室典範改正について「皇室活動の安定性をどうするかという観点で、女性宮家の問題を議論する。皇位継承の問題ではない」と強調した。また、「古来、皇位継承が男系で続いてきた歴史的な重みを受け止める」と述べ、男系継承を堅持する意向を初めて表明した。〈原発〉自民党の有志議員や衆院選立候補予定者でつくるエネルギー政策議連（代表世話人・河野太郎衆院議員ら）が、党のエネルギー政策に「脱原発」を明記すべきだとする文書を、党総合エネルギー政策特命委員会の山本一太委員長に提出した。文書では、商業用原子炉を新增設せず、運転開始後40年経過した原子炉を廃炉にすることを提唱。〈米原発〉米原子力規制委員会（NRC）が、東芝会社の米ウェスティングハウス・エレクトリックの新型原子炉「AP1000」2基をジョージア州のボーグル原子力発電所で建設・運転することを認可した。米国で原子炉の新規建設認可は1978年以来だが、NRCのヤツコ委員長が建設に反対する中で建設が認可されるという異例の展開となった。

【2月10日】〈自衛隊海外派遣〉イランのホルムズ海峡封鎖に備え、自衛隊が対処計画の策定に入ったことが判明した。原油輸送のタンカーを警護するため海上警備行動に基づく護衛艦派遣と、軍事衝突後に機雷を除去する掃海艇派遣の2案が柱。野田首相が衆院予算委員会で、現行法の枠内で対応する考えを表明した。〈大阪維新の会〉大阪維新の会が次期衆院選に向けて作成している政権公約「船中八策」に、首相公選制の導入を盛り込むことが分かった。また、首長と国会議員の兼職容認、参議院の廃止なども検討している。〈原発〉内閣府原子力委員会の専門部会が、原発の重要施設や核物質に関わる従業員について、犯罪歴や借金の有無などの身元調査を原子力事業者に義務づける制度の導入を提言する報告書案をまとめた。

12 私も一言 146

佐藤泰博 (蜂蜜劇場)

その昔に観て以来、なかなか再見できないでいる「アギーレ・神の怒り」。およそ450年前。ピサロ率いるスペイン軍が黄金郷エルドラド目指してアマゾンを行き行きて神軍。狂気の行軍。半ば実話である。ヴェルナー・ヘルツォーク監督に限らずドイツ映画の面白いのはこの国じゃなかなか観ることができない。夕陽のガンマンだとかノスフェラトゥとかどうでもいいんだよ、アギーレ役の本気で狂ったクラウス・キンスキーをまた観たい。

今の時代から見れば当然ありえない事を目指して恐るべき思い込みで自分の人生どころか関係する者達を狂気の嵐に巻

き込み徐々に死に至らしめていく。その姿は今の私達には酷く残酷であり狂っていて正視に堪えざるものであるが、同時に非常に滑稽である。その滑稽さは、今の私達とあまりにもかけ離れたことに対する嘲笑が基本だ。

先日、劇団の現場で「今の世の中はなんと本気に欠けているとか」という嘆きの自主稽古をした。しかしながらそれもまた皆から爆笑されたように、今、目の前で行われた出来事でさえ、それが真面目に単純な事実を追い求めている姿だからこそ、異様に滑稽なのである。

この二つは「今」という時間的断面から考えると質が違う。しかしそれぞれの時代における姿勢は同質だ。かたや地獄のような現実にあった殺戮の世界。かたや見世物としての嘘っぽい表現。常に流れていく時間の流れの中で「今」と「今じゃない」ことの差。

明日から今を見たらどうなのかわからないけれども、今なにを笑われても、笑われるだけの影響力と真実・事実があるのだ、と思いたい。渦巻くこの世の矛盾を真っ向から捉えて「私」はどうするかを真剣に考え抜いて笑われましょう。そういえば、とてもクラウスの娘とは思えないナスターシャ・キンスキー、最近みかけないなあ。ちらっと登場したエンランド・エンパイヤが最後かしらん。こちらを追いかけるぞ。

集会・行動情報 2/25 ~ 3/11

▶ 2/25 (土) 3・1 朝鮮独立運動93周年 韓国・沖縄の人びとと連帯し平和をつくろう! 2・25集会◆講演: 孫美姫◆資料代800円◆18:00開場◆文京区民センター3F (都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車) ◆2012 3・1実行委員会

■講演会; チェルノブイリ・フクシマ・明日の日本◆広河隆一、小出裕章◆1000円◆12:30開場◆明治大学リバーティタワー 第1会場1011(1階)、第2会場1021(2階) (JR・東京メトロ御茶ノ水駅下車) ◆主催: 現代史研究会、共催: ちきゅう座、DAYS JAPAN

■「日の丸・君が代」の強制を跳ね返す 2/25 神奈川集会とデモ◆お話: 井前弘幸さん◆参加費: 500円◆13:30◆横浜市民技能文化会館802号室 (JR根岸線関内駅、横浜地下鉄伊勢崎長者町駅下車) ◆主催: 「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会

■NPO法人ピースデポ・第13回総会記念シンポジウム「北東アジアの平和のかたちと市民社会の役割」◆第1部: 基調講演: 李起豪、高原明生/第2部パネルディスカッション「日韓市民社会の役割と連携」: コーディネーター: 中村桂子、パネリスト: 李起豪、高原明生、田巻一彦◆資料代1000円◆13:15開場◆川崎市総合自治会館ホール (JR南武線・東急東横線武蔵小杉駅下車) ◆ピースデポ

▶ 2/26 (日) 樋口健二さん講演会「原発と被曝労働」◆資料代: 500円◆16:00◆町屋文化センター3階第3・4会議室 (京成線・東京メトロ千代田線・都電荒川線町屋駅下車) ◆平和憲法を守る荒川の会

▶ 2/27 (月) おおさか社会フォーラム2012・ブレフォーラム2: 公教育と公務員労組の解体と闘う ウィスコンシンからの報告◆ドキュメンタリー『最前線ウィスコンシン』、報告: カスリン・バーンズさん (米ウィスコンシン州教員) ◆入場カンパ1000円◆18:30◆エルおおさ

か南館ホール (京阪・大阪地下鉄谷町線天満橋駅下車) ◆おおさか社会フォーラム実行委員会

▶ 3/4 (日) 原発さよなら! 3・4千葉集会◆講演: 武藤類子◆資料代: 500円◆開場13:00◆千葉県教育会館大ホール (JR千葉駅、京成線千葉中央駅下車) ◆原発さよならパレード16:30◆原発さよなら千葉

■樋口健二さん講演会「3・11から1年、絶対に原発を稼働させてはいけないこれだけ危険な現実」◆参加費500円◆開場13:00◆与野本町コミュニティセンター多目的ホール (大) (JR埼京線与野本町西口下車) ◆共催: 内部被ばくを考える市民研究会、(ウェブマガジン)のたる、週刊金曜日川越・ふじみ野読者会、東村山で脱原発と避難者と福島を考える会、協賛: 週刊金曜日

▶ 3/10 (土) ~ 11 (日) 原発いらない 地球のつどい◆3月10日10:00~3月11日12:00◆ビッグアイ市民プラザ (JR郡山駅西口&郡山市労働福祉会館◆問い合わせ先: 原発いらない福島の女たち 090-7029-5617 (ちわき)

▶ 3/11 (日) 東日本大震災・福島原発事故1周年 原発いらない! 3・11福島県民大集会~安心して暮らせる福島県を取り戻そう~◆開場12:30◆郡山市開成山球場 (福島交通バス・郡山市役所前下車) ◆同実行委員会

■3・11東京大行進 追悼と脱原発への誓いを新たに◆15:00デモ出発◆日比谷公園中幸門 (東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車) ◆主催: 首都圏反原発連合 ◆協力: 3・11再稼働反対! 全国アクション、さようなら原発1000万人アクション

■3・11原発ゼロへ! 国会囲もう! ヒューマンチェーン◆16:30社会文化会館前 (東京メトロ永田町駅下車)、17:00国会前、18:00首相官邸前◆主催: 3・11再稼働反対! 全国アクション、協力: 首都圏反原発連合